平成28年度高知県農地中間管理機構の活動方針

I 平成28年度の活動方針

- ・農地集積目標面積は県内における担い手への農地集積・集約目標1,100haの達成に向けて取り組む。
- ・平成27年度は、重点地区を中心に県下全域で取り組んだ結果、平成26年度の24haを大きく上回る170ha(700%)を貸付けた。
- ・借受希望は、応募回数を年3回から隔月(年5回)に増やした結果、延べ398経営体、借受希望面積815haとなったが、これに対し、貸付希望は857名、貸付希望面積311haであり、借受希望面積に比べ貸付希望面積が少ない状態となっている。
- ・この対策として、現場に密着したよりきめ細かなコーディネート活動を行うため、市町村、土地改良区等から推薦を受けた地域リーダーを「農地活用サポーター」として委嘱し、機構職員とともに地域の話し合いに参加することにより、事業の周知及び啓発活動を行う。
- ・また、集落単位での利用集積・集約の気運が高まった11地区を重点地区に指定して事業を推進する。年度途中で機運が高まった場合には、重点地区を適宜追加する。

1 機構の役員体制

- ・現役員7人中、5人が経営能力を有する役員構成であり、28年度も同様の体制で取り組む。

2 現場コーディネート担当者の配置

- ・現体制は、本部に11人(うちエリア担当5人)、現場に農地集積推進支援契約職員(以下「推進支援員」という)10人を配置している。
- ・また、27年9月から重点地区を中心に、より現場に密着した地域の世話リーダーを「農地活用サポーター」として2市で5名を委嘱した。28年4月からは、2市町で2名を新たに委嘱する。
- ・今後も、農地集積の推進を一層図るために、重点地区を中心に農地活用サポーターを増員していく。
- ・28年4月から推進支援員10名の活動を充実させるため、月間の実働日数を増やし活動量を増加することにより、体制の強化を図る。

3 市町村・農業委員会・農地利用最適化推進委員との連携

全市町村の首長と機構役員が面談し、中間管理事業について周知活動を行い、以下の項目を実施していく。

- ・市町村との業務委託を昨年度の30市町村から全市町村34市町村に拡大する。
- ・28年度に農地利用最適化推進委員が設置される市町村が6市町(香美市、大豊町、土佐町、黒潮町、南国市、東洋町)あり、農業委員会ネットワーク機構、農業委員会との連携を強化するとともに、新たに委嘱される農地利用最適化推進委員と連携を図る。
- ・具体的には、農地活用サポーターと農地利用最適化推進委員が現地において、情報交換を行い、協同して農地の集積・集約を推進する。

4 担い手農業者等との意見交換会

- ・市町村認定農業者連絡協議会へ参加し、担い手との意見交換を実施する。
- ・コウチアグリマネジメントクラブの総会へ出席し、法人との意見交換を実施する。
- ・南国市稲生地区集落活動センターの役員会や総会に出席し、事業の周知を図る。
- ・各集落の役員会や総会に出席し、集積・集約のPRを行う。
- ・農地基盤整備事業実施予定地区での集落座談会に出席し、集積・集約のPRを行う。
- ・これらの活動を通じて定期的に担い手との意見交換を行い、農地の集積・集約の推進を図る。

5 農地の貸付者（出し手）の掘起し

- ・昨年同様、県外在住の地権者や相続人等が集まる盆と年末に新聞広告（農地の出し手募集）を行う。また、市町村・農業委員会・JA公報などにも広告掲載を依頼をする。
- ・秋のJA産業祭等に中間管理事業の個別相談会を実施し、直接、地権者等に説明を行い、出し手の掘り起こしを図る。相談会に際しては、相談会開催のチラシ広告を配布する。
- ・出し手の掘り起こしを図るため、推進支援員及び農地活用サポーターを通じて地域の土地所有者へのきめ細かな事業説明を実施する。

6 遊休農地意向調査について

- ・農地法第35条第1項に基づき、遊休農地の所有者からの意思表示があった農地の現地調査をおこない、機構が取扱可能な農地について基準との適合性の判断を行う。
- ・農業振興地域以外など中間管理事業で取扱ができない農地については、別事業の「農地活用推進事業」の担い手総合情報提供活動により農地を探している方へ情報提供を行い、活用を促す。

7 農地中間管理事業と農地基盤整備事業等との連携

- ・平成28年度重点地区11地区のうち7地区が基盤整備事業の実施予定地区であり、県農業基盤課、県農業振興センター、市町村、土地改良区等と連携を図り利用集積・集約化を進めていく。また新たに基盤整備事業を取り組む地区については順次、重点地区に指定するなど実施に向けた連携を図る。
- ・中山間地域対策として、果樹産地構造改革の計画主体である果樹産地協議会に構成員として参画し、農地中間管理事業の周知を行い、果樹産地における農地の利用集積・集約の推進を図る。

平成28年度 農地中間管理事業 重点地区

	市町村名	地区名	面積	状況
1	四万十市	入田地区	18 ha	H26年度から基盤整備工事中 集落営農法人(農)入田村へ集積予定
2		利岡地区	16 ha	地域の担い手(法人・個人)へ集積予定
3		三里地区	6 ha	H28年度からほ場整備実施予定 集落営農法人化予定(H28以降)
4		田野川甲地区	6 ha	集落営農法人へ集積予定 H28年度からほ場整備実施予定 集落営農法人(農)田野川甲営農組合へ 集積予定 H28年度から地権者の権利関係調査
5	四万十町	米の川地区	10 ha	H27年度集落営農法人化予定 H28年度からほ場整備実施予定
6		藤ノ川地区	1 ha	H26年度集落営農組織に集積 H27年度から農地耕作条件改善事業を実施中 ほ場条件の改善により更なる集積予定
7	高知市	介良沖ノ丸地区	16 ha	H27年度地域の担い手農業者等への集積調整 地権者の権利関係調査。H28年度から集積予定

	市町村名	地区名	面積	状況
8	南国市	長岡地区 (JA長岡管内)	20 ha	H27年度から担い手農家への集積調整 地元調整を長岡営農センターへ委託
9	本山町	下津野地区	2 ha	H28年度ほ場の附帯施設整備予定 次世代ハウス建設予定。法人化予定
10	香美市	永野地区	7 ha	H27年度ほ場整備に向けた地元調整 H28年度からはほ場整備実施予定地区 西永野集落営農組合(任意)法人化予定
11	室戸市	庄毛地区	6 ha	H27年度ほ場整備に向けた地元調整 H29年度からはほ場整備実施予定 集落営農法人化予定
	計	11地区	108 ha	